



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <http://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の業績 (平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	980	45.9	278	11.5	283	11.5	158	3.3
28年8月期第2四半期	672	74.6	249	60.9	253	65.0	153	52.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期第2四半期	10.56		10.46					
28年8月期第2四半期	10.27		10.11					

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	2,470	2,155	87.2
28年8月期	2,358	2,008	85.1

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 2,154百万円 28年8月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年8月期期末配当金の内訳 : 記念配当2円00銭
 3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の配当については、分割前の株式に対するものであります。
 4. 平成29年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年8月期の業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	30.8	600	21.7	607	21.0	379	21.0	25.40

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期通期の「1株当たり当期純利益」については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年8月期通期の「1株当たり当期純利益」は、50円81銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年8月期2Q	15,052,500株	28年8月期	14,940,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年8月期2Q	96株	28年8月期	54株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年8月期2Q	15,019,269株	28年8月期2Q	14,940,000株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策による企業収益や雇用環境の改善により、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国新政権の政策や中国及びアジア新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット業界においては、株式会社MM総研発表の「2016年度上期 携帯電話端末出荷と契約数の推移・予測」によれば、平成28年3月末における携帯電話端末契約数は1億2,872万件、そのうちスマートフォン契約数も7,715万件にまで拡大しており、その浸透が進んでおります。また、インターネット広告市場は、平成28年の広告費が1兆3,100億円(前年比113.0%)と引き続き好調を維持しており(株式会社電通「2016年日本の広告費」(2017年2月))、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第2四半期累計期間においては、主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」における療術業界及びリラクゼーション業界への依存度低下を図り、有料掲載業種の更なる多様化を進めるため、営業体制の強化、業種展開を意識したWEBマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。また、有料店舗会員獲得のベースとなる無料店舗会員の獲得や当社の認知度向上を目的として、テレビCMの放映を一部地域で行いました。

これらの施策が奏功し、当第2四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は129,671店舗、有料店舗会員数は18,947店舗(前事業年度末比3,068店舗増加)となり(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)、受注に占める療術業界及びリラクゼーション業界以外の店舗の割合は前年同期に比べ増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことに伴い売上高は980,999千円(前年同四半期比45.9%増)となり、業務拡大のための積極的な人材採用による人件費の増加、登録店舗獲得のためのマーケティング費用の増加及び無料店舗会員獲得のためのテレビCMを開始したことに伴う広告宣伝費の増加等により販管費は増加したものの営業利益278,001千円(前年同四半期比11.5%増)、経常利益283,215千円(前年同四半期比11.5%増)、第1四半期会計期間においてLozi Singapore Pte. Ltd.に係る投資有価証券評価損28,769千円を計上したものの四半期純利益158,541千円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ111,966千円増加し、2,470,719千円となりました。

これは主に、法人税等を納付したこと等による現金及び預金の減少(前事業年度末比182,144千円減)、投資有価証券評価損の計上等による投資その他の資産の減少(前事業年度末比16,860千円減)等がありましたが、有価証券の増加(前事業年度末比300,000千円増)、売上高が順調に推移したことによる売掛金の増加(前事業年度末比14,119千円増)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ34,977千円減少し、315,102千円となりました。

これは主に、未払金の増加(前事業年度末比17,960千円増)がありましたが、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少(前事業年度末比30,655千円減)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ146,944千円増加し、2,155,617千円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による資本金(前事業年度末比1,716千円増)及び資本剰余金の増加(前事業年度末比1,716千円増)、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前事業年度末比143,601千円増)等によるも

のであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ117,855千円増加し、2,226,667千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、134,865千円（前年同期は145,443千円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益254,491千円、投資有価証券評価損28,769千円、未払金の増加額17,960千円、未払費用の増加額2,611千円の収入要因及び、売上債権の増加額14,676千円、未払消費税等の減少額18,011千円、法人税等の支払額134,719千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は6,050千円（前年同期は61,131千円の支出）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出6,050千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は10,960千円（前年同期は658千円の収入）となりました。

これは主に、株式の発行による収入3,432千円の収入要因及び、配当金の支払額14,348千円の支出要因によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月7日の「平成28年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,812	1,626,667
売掛金	103,494	117,614
有価証券	300,000	600,000
その他	37,961	41,275
貸倒引当金	△3,579	△4,815
流動資産合計	2,246,689	2,380,741
固定資産		
有形固定資産	26,933	23,930
無形固定資産	19,360	17,138
投資その他の資産	65,769	48,909
固定資産合計	112,063	89,978
資産合計	2,358,753	2,470,719
負債の部		
流動負債		
未払金	101,296	119,256
未払法人税等	141,843	111,187
ポイント引当金	2,802	2,814
その他	90,628	68,303
流動負債合計	336,569	301,562
固定負債		
資産除去債務	13,510	13,540
固定負債合計	13,510	13,540
負債合計	350,080	315,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,850	641,566
資本剰余金	619,850	621,566
利益剰余金	748,279	891,880
自己株式	△56	△101
株主資本合計	2,007,922	2,154,912
新株予約権	750	705
純資産合計	2,008,672	2,155,617
負債純資産合計	2,358,753	2,470,719

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	672,470	980,999
売上原価	50,273	87,784
売上総利益	622,196	893,214
販売費及び一般管理費	372,952	615,212
営業利益	249,244	278,001
営業外収益		
受取利息	219	38
有価証券利息	387	158
違約金収入	2,624	4,217
助成金収入	1,386	—
その他	32	798
営業外収益合計	4,649	5,213
営業外費用		
支払利息	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	253,894	283,215
特別利益		
新株予約権戻入益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28,769
特別損失合計	—	28,769
税引前四半期純利益	253,894	254,491
法人税、住民税及び事業税	101,967	101,525
法人税等調整額	△1,524	△5,576
法人税等合計	100,443	95,949
四半期純利益	153,451	158,541

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,894	254,491
減価償却費	3,250	5,225
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	529	1,792
ポイント引当金の増減額(△は減少)	225	12
受取利息	△219	△38
有価証券利息	△387	△158
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,189	△14,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4	△919
前払費用の増減額(△は増加)	△5,838	△8,716
未払金の増減額(△は減少)	21,335	17,960
未払費用の増減額(△は減少)	4,471	2,611
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△453	2,538
預り金の増減額(△は減少)	△526	△506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,193	△18,011
その他	3,133	△976
小計	257,029	269,397
利息の受取額	645	187
法人税等の支払額	△112,231	△134,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,443	134,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,997	—
無形固定資産の取得による支出	△4,378	△6,050
投資有価証券の取得による支出	△30,385	—
敷金の差入による支出	△12,369	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,131	△6,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107	—
株式の発行による収入	—	3,432
新株予約権の発行による収入	765	—
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	—	△14,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	△10,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,970	117,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,230	2,108,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,864,201	2,226,667

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	7,526,250株
株式の分割により増加した株式数	7,526,250株
株式の分割後の発行済株式総数	15,052,500株

③ 分割の日程

効力発生日 平成29年3月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益	10円27銭	10円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円11銭	10円46銭